

- 問1 精神活動の自由の一つである「学問の自由」は、かつて大学などでの研究内容が国家による弾圧を受けた歴史的な反省から、日本国憲法第23条に明記されました。この権利の内容を説明したものと、最も適切なものはどれか。(2021年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 研究の成果を社会に発表したり、大学で学生に教えたりする活動が、国家の干渉を受けないこと。 | 2. すべての子どもが、その能力に応じて等しく教育を受けることができるよう国家に求めること。 | 3. 自分の意志に反して無理やり働かされたり、身体を拘束されたりしないよう国家に求めること。 | 4. 経済的な自立を図るために、自分の好きな場所に移り住んだり、自由に職業を選んだりすること。 |
|---|--|--|---|
-
- 問2 日本国憲法には直接の記述はありませんが、社会の変化に伴い、公害問題や自然破壊から生活環境を守るために主張されるようになった「良好な環境の中で生活する権利」を何と呼びますか。(2016年 鳥取公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1. 環境権 | 2. 生存権 | 3. 参政権 | 4. 知る権利 |
|--------|--------|--------|---------|
-
- 問3 人権思想の歩みにおいて、自由権を中心とした近代の権利から、生存権などの社会権が導入され、さらに国際的な保障へと発展した歴史的な順序として正しい組み合わせを選びなさい。(2025年 群馬公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. フランス人権宣言 →
ワイマール憲法 → 世界人権宣言 | 2. ワイマール憲法 →
フランス人権宣言 → 世界人権宣言 | 3. フランス人権宣言 →
世界人権宣言 → ワイマール憲法 | 4. 世界人権宣言 →
フランス人権宣言 → ワイマール憲法 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問4 「収入を得て生活を安定させる」という労働の目的を達成するために、労働基準法が果たしている役割について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。(2022年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、労働組合を結成し団体交渉を行う権利を保障している。 | 2. 労働争議が起こった際に、労働委員会などの第三者機関が介入して解決を図るための手順を定めている。 | 3. 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。 | 4. 景気の変動に合わせて企業が柔軟に雇用調整を行えるよう、解雇や賃金カットの手続きを簡略化させている。 |
|--|--|---|--|
-
- 問5 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由及び権利について、国民の不断の努力によって保持しなければならないと定められています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の権利を尊重しつつ、他者の権利との衝突を調整し、社会全体の利益を確保しようとするこの原理を何といいますか。(2024年 鳥取公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 法の支配 | 3. 信教の自由 | 4. 私有財産制 |
|----------|---------|----------|----------|
-
- 問6 日本国憲法における人権の分類表において、「職業選択の自由」や「財産権の不可侵」が含まれる項目があります。これらの権利が、かつての絶対王政下での専政への反省から生まれた「自由権」の一種であることを踏まえ、適切な分類名を選択してください。(2023年 鳥取公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|-------------|--------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 精神の自由 | 3. 生命・身体の自由 | 4. 社会権 |
|------------|----------|-------------|--------|
-
- 問7 日本国憲法第13条では、国民が個人として尊重され、幸福を追求する権利が保障されていますが、この権利は無制限に認められるわけではありません。権利同士が衝突する場合に、それらを調整するための原理として条文中に示されている言葉を選びなさい。(2017年 和歌山公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|------------|-------------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 法の支配 | 3. 信義誠実の原則 | 4. 基本的人権の尊重 |
|----------|---------|------------|-------------|
-
- 問8 日本国憲法第26条では、すべての国民が「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を有することが定められています。この憲法の精神に基づき、日本の教育の根本的な目的や理念を定めている法律は何ですか。(2024年 愛知公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|------------|----------|
| 1. 教育基本法 | 2. 学校教育法 | 3. 生涯学習振興法 | 4. 社会教育法 |
|----------|----------|------------|----------|
-
- 問9 近年、基本的人権の考え方が広がる中で提唱されている「新しい人権」のうち、医療現場などで、患者が医師から治療内容について十分な説明を受けた上で、自らの意思で治療方法を選択することを何と呼びますか。(2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|--------------|---------|--------|
| 1. インフォームド・コンセント | 2. プライバシーの権利 | 3. 知る権利 | 4. 環境権 |
|------------------|--------------|---------|--------|
-
- 問10 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の代表的な権利は何ですか。(2020年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|-------------------|----------|
| 1. 生存権 | 2. 財産権 | 3. 居住・移転及び職業選択の自由 | 4. 学問の自由 |
|--------|--------|-------------------|----------|
-
- 問11 日本国憲法において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定される生存権や、教育を受ける権利、労働基本権など、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な施策を求めることができる権利の総称を何といいますか。(2019年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 自由権 | 2. 平等権 | 3. 社会権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問12 日本国憲法第25条第2項では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めています。この条文が示す「生存権」の考え方として最も適切な説明を選びなさい。(2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国が個人の自由な経済活動や表現活動に対して、不当に介入することを禁止する考え方。 | 2. 国民が自らの代表者を選挙で選び、国の政治のあり方を決定することを保障する考え方。 | 3. すべての国民が人間らしい生活を送れるよう、国家に対して積極的な施策を求める考え方。 | 4. 裁判において適正な手続きが行われ、不当な拘束を受けないことを保障する考え方。 |
|---|---|--|---|
-
- 問13 雇用の場における募集・採用・昇進などの面で男女の差別を禁止することを目的とした「男女雇用機会均等法」と、社会のあらゆる分野に男女が対等に参画できる社会を目指す「男女共同参画社会基本法」の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。(2022年 高知公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 男女雇用機会均等法は1980年代に制定され、男女共同参画社会基本法はそれよりも後の1990年代に制定された。 | 2. 男女共同参画社会基本法は雇用の場における平等のみを目的とした法律であり、男女雇用機会均等法よりも先に制定された。 | 3. 男女雇用機会均等法は社会のあらゆる分野での活躍を目指す基本法であり、男女共同参画社会基本法よりも前に制定された。 | 4. 男女共同参画社会基本法は、国や地方公共団体の公務員の不法行為によって損害を受けた国民が、賠償を求める権利を保障するために制定された。 |
|---|---|---|---|
-
- 問14 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の考えや意見を外部に対して自由に表明することができる「表現の自由」が含まれる、大きな権利の枠組みとして適切なものはどれですか。(2021年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|---------------------|----------------------|-------------------|
| 1. 精神の自由を含む自由権 | 2. 健康で文化的な生活を求める社会権 | 3. 政治に参加する機会を保障する参政権 | 4. 裁判を受ける権利などの受益権 |
|----------------|---------------------|----------------------|-------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 研究の成果を社会に発表したり、大学で学生に教えたりする活動が、国家の干渉を受けないこと。	学問の自由は、真理を探究する研究活動、その成果の発表、そして大学における教授の自由を保障するものです。これは民主主義の発展に欠かせない知的な活動を保護することを目的としています。他の選択肢は、教育を受ける権利（社会権）、奴隷的拘束・苦役からの自由（身体の自由）、居住・移転・職業選択の自由（経済活動の自由）についての説明です。
問2	答え 1 環境権	高度経済成長期に深刻化した公害問題を背景に、日照権や景観権などを含めた「良好な環境を享受する権利」として主張されるようになりました。日本国憲法に明文規定はないものの、国民が幸福を追求する上で不可欠な権利と考えられています。
問3	答え 1 フランス人権宣言 → ワイマール憲法 → 世界人権宣言	18世紀末のフランス革命期に、個人の自由や平等をうたったフランス人権宣言が出されました。その後、資本主義の発展による貧富の差などの社会問題を解決するため、1919年のドイツで世界で初めて社会権を規定したワイマール憲法が制定されました。さらに第二次世界大戦の惨禍を反省し、1948年に国際連合において人権保障の国際的な基準である世界人権宣言が採択されました。
問4	答え 3 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。	労働者は雇う側（使用者）に比べて立場が弱くなりやすいため、当事者間の自由な契約に任せると、生活を脅かすような過酷な条件で働かされる恐れがあります。そのため、労働基準法が賃金や労働時間の最低基準を強制力のあるルールとして定めることで、労働者の生活の安定と権利を守る仕組みになっています。
問5	答え 1 公共の福祉	基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、社会生活を送る上ですべての人が無制限に権利を主張すると、他者の権利と衝突してしまいます。そのため、人権を互いに調整し、社会全体の利益を保つための原理が必要となります。憲法第12条は、権利の保持には国民の努力が必要であること、そしてその権利を濫用せず社会全体の利益のために用いるべきであることを明記しています。
問6	答え 1 経済活動の自由	自分の就きたい仕事を選んだり、得た収入や財産を自分で管理したりすることは、個人の経済的な自立に関わるため「経済活動の自由」に分類されます。これらは歴史的に、国家による恣意的な課税や商売の制限を排除するために確立されました。混同されやすい「社会権（生存権など）」は、自力で生活が困難な場合に国に助けを求める権利ですが、この問題の選択肢である経済活動の自由は、自分の力で自由に経済活動を行うことを国に邪魔させない権利を指します。
問7	答え 1 公共の福祉	日本国憲法第13条では、人権の行使が他人の人権と衝突する場合、社会全体の利益を考慮して一定の制限を受けることがあると定めています。この調整原理を「公共の福祉」と呼び、条文内でも「公共の福祉に反しない限り」という形で、権利が最大限に尊重されるための条件として記述されています。
問8	答え 1 教育基本法	日本国憲法第26条が保障する「教育を受ける権利」を具体化するために制定された法律です。「教育の憲法」とも呼ばれ、教育の目的、方針、義務教育の期間、教育の機会均等などの基本原則を定めています。選択肢にある「学校教育法」などは、この教育基本法の理念をさらに具体的に実施するための個別法にあたります。
問9	答え 1 インフォームド・コンセント	日本国憲法第13条の「個人の尊重」を根拠とする自己決定権の一つです。医療の高度化に伴い、患者が単に治療を受けるだけでなく、自分らしい生き方を選択するために、医師による丁寧な説明と、それに基づく患者自身の同意（納得）が不可欠であると考えられるようになりました。
問10	答え 1 生存権	日本国憲法第25条が保障するこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困などの社会問題を解決するために生まれた「社会権」の一つです。国が国民に対して、人間らしい生活ができるよう積極的に配慮することを求めています。
問11	答え 3 社会権	19世紀までの憲法では国家からの干渉を受けない「自由権」が中心でしたが、20世紀に入ると、資本主義の発展に伴う貧富の差や労働問題に対処するため、国家が積極的に人々の生活を支えるという考え方が生まれました。日本国憲法においても、教育を受ける権利や生存権などがこの権利の枠組みに含まれています。
問12	答え 3 すべての国民が人間らしい生活を送れるよう、国家に対して積極的な施策を求める考え方。	生存権は、国家が個人の活動に干渉しないことを求める「自由権」とは異なり、国民が人間らしい生活を維持するために国家へ積極的な助けを求める権利（社会権）です。これに基づき、国は生活保護制度や社会保障制度を整備し、国民の最低限度の生活を支える義務を負っています。
問13	答え 1 男女雇用機会均等法は1980年代に制定され、男女共同参画社会基本法はそれよりも後の1990年代に制定された。	男女雇用機会均等法は1985年に制定（1986年施行）され、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保することを目的としています。これに対し、男女共同参画社会基本法は1999年に制定されたもので、雇用だけでなく政治、教育、家庭など社会のあらゆる分野において男女が対等に参画することを目指す基本法です。したがって、均等法が先に制定されたという時系列の関係が成り立ちます。
問14	答え 1 精神の自由を含む自由権	表現の自由は、国家による干渉や制約を排除し、個人が自由に行動できる「自由権」の一つです。自由権はさらに細かく分類されますが、表現の自由は内心の考えを外部に伝える権利であるため、思想・良心の自由などとともに「精神の自由」というカテゴリーに属しています。これに対し、生存権や教育を受ける権利は「社会権」に分類されます。